

# 力旺電子股份有限公司

## 個體財務報告暨會計師查核報告 民國 102 及 101 年度

地址：新竹科學工業園區園區二路四十七號三

○五室

電話：(03)5601168

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師查核報告	3		-
四、個體資產負債表	4		-
五、個體綜合損益表	5~6		-
六、個體權益變動表	7		-
七、個體現金流量表	8~9		-
八、個體財務報告附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~16		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	16~27		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	27~28		五
(六) 重要會計項目之說明	28~53		六~二四
(七) 關係人交易	54~55		二五
(八) 質押之資產	55		二六
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	55~56		二七
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	56		二八
2. 轉投資事業相關資訊	56		二八
3. 大陸投資資訊	-		-
(十四) 部門資訊	-		-
(十五) 首次採用個體財務報告會計準則	56~62		二九
九、重要會計項目明細表	65~74		-

會計師查核報告

力旺電子股份有限公司 公鑒：

力旺電子股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表與個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

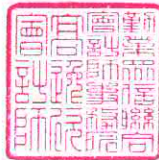
本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達力旺電子股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效與個體現金流量。

力旺電子股份有限公司民國 102 年度個體財務報告重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報表相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 高逸欣

高逸欣



行政院金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 0980032818 號

會計師 葉東輝

葉東輝



行政院金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 0980032818 號

中 華 民 國 103 年 3 月 13 日



單位：新台幣千元

民國 102 年 12 月 31 日及 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日



代碼	資產	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日		102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
1100	流動資產												
1125	現金(附註四及六)	\$1,190,640	65	\$966,196	60	\$1,048,657	63	-	-	-	-	\$331	-
1170	備供出售金融資產-流動(附註四及七)	-	-	-	-	1,159	-	60,434	3	44,175	3	42,459	3
1180	應收票據及帳款-淨額(附註四、五及九)	36,238	2	18,628	1	22,944	1	44,465	2	25,948	2	22,419	1
1200	應收帳款-關係人(附註四)	313	-	-	-	280	-	3,617	-	2,643	-	1,584	-
1210	其他應收款(附註四)	1,344	-	1,177	-	579	-	2213	-	2,643	-	1,584	-
1410	其他應收款-關係人(附註四及二五)	107	-	92	-	294	-	29,379	2	7,862	-	10,948	1
1470	預付款項	6,370	-	4,771	-	3,723	-	11,295	1	4,722	-	6,926	-
11XX	其他流動資產(附註四、十三及二五)	846	-	507	-	359	-	149,190	8	85,350	5	84,737	5
	流動資產總計	1,235,858	67	991,371	61	1,077,995	64	15,721	1	17,628	1	16,992	1
1543	非流動資產							405	1	482	1	451	1
1546	以成本衡量之金融資產-非流動(附註四、五及八)	12,780	1	12,780	1	18,991	1	16,126	1	18,110	1	17,443	1
1550	無活絡市場之債券投資-非流動(附註四及二六)	1,540	-	1,527	-	1,514	-	-	-	-	-	-	-
1600	採用權益法之投資(附註四、五及十)	33,992	2	48,903	3	42,327	3	-	-	-	-	-	-
1780	不動產、廠房及設備(附註四、十一及二五)	507,402	28	524,743	32	470,612	28	768,323	42	768,323	42	765,138	45
1840	無形資產(附註四及十二)	32,501	2	32,005	2	27,911	2	556,787	31	600,341	37	650,335	39
1920	遞延所得稅資產(附註四、五及二十)	2,366	-	19,052	1	39,956	2	-	-	-	-	-	-
15XX	存出保證金	1,830	-	1,830	-	662	-	113,130	6	96,699	6	81,386	5
	非流動資產合計	592,411	33	640,840	39	601,973	36	926	-	5,773	-	-	-
1XXX	資產總計	\$1,828,269	100	\$1,632,211	100	\$1,679,968	100	1,662,953	91	1,528,751	94	1,577,788	94
	負債與權益總計	\$1,828,269	100	\$1,679,968	100	\$1,679,968	100	\$1,828,269	100	\$1,632,211	100	\$1,679,968	100
	負債												
	應付帳款(附註四)	2170	63	1,159	60	1,159	63	-	-	-	-	-	-
	其他應付款(附註四及十四)	2200	-	-	-	-	-	60,434	3	44,175	3	42,459	3
	應付員工紅利及董監酬勞(附註十六)	2206	1	22,944	1	22,944	1	44,465	2	25,948	2	22,419	1
	應付稅項(附註四)	2213	-	280	-	280	-	3,617	-	2,643	-	1,584	-
	長期所得稅負債(附註四及二十)	2300	-	579	-	579	-	29,379	2	7,862	-	10,948	1
	其他流動負債(附註四、十四及二五)	21XX	-	3,723	-	359	-	11,295	1	4,722	-	6,926	-
	流動負債總計							149,190	8	85,350	5	84,737	5
	非流動負債							15,721	1	17,628	1	16,992	1
	應計退休金負債(附註四、五及十五)	2640						15,721	1	17,628	1	16,992	1
	存入保證金(附註二及二五)	2645						405	1	482	1	451	1
	非流動負債總計	25XX						16,126	1	18,110	1	17,443	1
	負債總計	2XXX						165,316	9	103,460	6	102,180	6
	業主權益(附註四、十六及十七)							768,323	42	768,323	47	765,138	45
	普通股股本	3110						556,787	31	600,341	37	650,335	39
	資本公積	3200						-	-	-	-	-	-
	保留盈餘	3310						113,130	6	96,699	6	81,386	5
	法定盈餘公積	3320						926	-	5,773	-	-	-
	特別盈餘公積	3350						292,536	16	162,928	10	153,763	9
	未分配盈餘	3300						406,592	22	265,400	16	285,149	14
	保留盈餘總計	3400						406,592	22	265,400	16	285,149	14
	其他權益	3500						-	-	-	-	-	-
	庫藏股票	3XXX						(68,749)	(4)	(105,313)	(6)	(67,561)	(4)
	權益總計							1,662,953	91	1,528,751	94	1,577,788	94

後附之附註係本個體財務報告之一部分。



董事長：徐清祥



經理人：沈士傑



會計主管：郭美華

力旺電子股份有限公司

個體綜合損益表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註四、十八及二五）	\$ 808,258	100	\$ 611,235	100
5000	營業成本	-	-	695	-
5900	營業毛利	808,258	100	610,540	100
	營業費用（附註十六、十九及二五）				
6100	推銷費用	72,996	9	39,228	6
6200	管理費用	110,042	14	92,197	15
6300	研究發展費用	283,913	35	265,547	44
6000	營業費用合計	466,951	58	396,972	65
6900	營業淨利	341,307	42	213,568	35
	營業外收入及支出				
7010	其他收入（附註四、十九及二五）	11,520	2	11,273	2
7020	其他利益及損失（附註四、七、八、十九及二五）	2,598	-	( 19,312)	( 4)
7070	採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益之份額（附註四及十）	( 13,311)	( 2)	( 11,459)	( 2)
7000	營業外收入及支出合計	807	-	( 19,498)	( 4)

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
7900	稅前淨利	\$ 342,114	42	\$ 194,070	31
7950	所得稅費用(附註四及二十)	51,474	6	31,147	5
8200	本年度淨利	290,640	36	162,923	26
	其他綜合損益(附註十六)				
8325	備供出售金融資產未實現評價損益	-	-	5,273	1
8360	確定福利計畫精算利益(損失)(附註十五)	1,896	-	(629)	-
8300	本年度其他綜合損益	1,896	-	4,644	1
8500	本年度綜合損益總額	\$ 292,536	36	\$ 167,567	27
	每股盈餘(附註二一)				
9750	基 本	\$ 3.87		\$ 2.15	
9850	稀 釋	\$ 3.84		\$ 2.14	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：徐清祥



經理人：沈士傑



會計主管：郭美華



方旺電子股份有限公司  
 暨 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日  
 年度 權益變動表



民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日  
 單位：新台幣千元

代碼	101 年 1 月 1 日餘額	股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	盈餘	保留盈餘合計	備供出售金融資產 未實現損益	庫藏股	溢利	總額
	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	(\$)	(\$)	\$	\$
A1	765,138	650,335	-	81,386	-	153,763	235,149	-	-	67,561	-	1,577,788
B1	-	-	-	15,313	-	(15,313)	-	-	-	-	-	-
B3	-	-	-	-	5,773	(5,773)	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	(132,043)	(132,043)	-	-	-	-	(132,043)
C9	-	6,740	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,740
CI5	-	(57,084)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(57,084)
DI	-	-	-	-	-	162,923	162,923	-	-	-	-	162,923
D3	-	-	-	-	-	(629)	(629)	-	5,273	-	-	4,644
D5	-	-	-	-	-	162,294	162,294	-	5,273	-	-	167,567
L1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(37,752)	-	(37,752)
NI	3,185	350	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,535
Z1	768,323	600,341	-	96,699	5,773	162,928	265,400	-	-	(105,313)	-	1,528,751
B1	-	-	-	16,431	-	(16,431)	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	(151,344)	(151,344)	-	-	-	-	(151,344)
B17	-	-	-	-	(4,847)	4,847	-	-	-	-	-	-
C9	-	1,776	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,776
CI5	-	(50,568)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(50,568)
DI	-	-	-	-	-	290,640	290,640	-	-	-	-	290,640
D3	-	-	-	-	-	1,896	1,896	-	-	-	-	1,896
D5	-	-	-	-	-	292,536	292,536	-	-	-	-	292,536
L1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(30,997)	-	(30,997)
NI	-	5,238	-	-	-	-	-	-	-	67,561	-	72,799
Z1	768,323	556,787	-	113,130	926	292,536	406,592	-	-	(68,249)	-	1,662,953

後附之附註係本個體財務報告之一部分。



董事長：徐清潯



經理人：沈士傑

會計主管：郭美華



力旺電子股份有限公司

個體現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102年度	101年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 342,114	\$ 194,070
	調整項目：		
A20100	折舊費用	29,046	29,324
A20200	攤銷費用	11,676	11,862
A20300	呆帳迴轉利益	( 3,098)	( 9,046)
A21200	利息收入	( 9,774)	( 9,242)
A21900	員工認股權酬勞成本	5,440	-
A22400	採用權益法認列之子公司、關 聯企業及合資損失之份額	13,311	11,459
A23100	處分投資利益	( 46)	( 26)
A23500	金融資產減損損失	-	17,292
A24100	外幣兌換淨(利益)損失	( 2,091)	1,487
A22600	不動產、廠房及設備轉列費用 數	58	-
A29900	無形資產轉列費用 與營業活動相關之資產/負債 變動數	32	10
A31150	應收票據及帳款(增加) 減少	( 13,757)	12,397
A31160	應收帳款—關係人(增加) 減少	( 310)	277
A31180	其他應收款增加	( 5)	-
A31190	其他應收款—關係人(增 加)減少	( 15)	202
A31230	預付款項增加	( 1,562)	( 1,124)
A31240	其他流動資產增加	( 339)	( 148)
A32150	應付帳款減少	-	( 331)
A32180	其他應付款增加	16,258	1,707
A32230	其他流動負債增加(減少)	6,573	( 2,274)
A32240	應計退休金負債(減少) 增加	( 11)	7
A32990	應付員工紅利及董監酬勞 增加	18,517	3,529
A33000	營運產生之現金流量	412,017	261,432

(接次頁)



(承前頁)

代 碼		102年度	101年度
A33100	收取之利息	\$ 9,612	\$ 9,237
A33500	支付之所得稅	( 13,308)	( 13,846)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>408,321</u>	<u>256,823</u>
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	( 137,000)	( 89,000)
B00400	處分備供出售金融資產價款	137,046	89,026
B00600	無活絡市場之債券投資增加	( 13)	( 13)
B01800	取得採用權益法之長期股權投資	-	( 19,900)
B02400	採用權益法之被投資公司清算退回 股款	2,274	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 10,789)	( 82,396)
B03700	存出保證金增加	-	( 1,168)
B04500	取得無形資產	( 12,204)	( 15,966)
B09900	採用權益法之被投資公司發放現金 股利	<u>1,102</u>	<u>3,956</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>( 19,584)</u>	<u>( 115,461)</u>
	籌資活動之現金流量		
C04500	發放現金股利	( 201,912)	( 189,127)
C03000	存入保證金(減少)增加	( 77)	31
C04800	員工執行認股權	-	3,535
C04900	購買庫藏股票	( 30,997)	( 37,752)
C05100	員工購買庫藏股	<u>67,359</u>	<u>-</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>( 165,627)</u>	<u>( 223,313)</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	<u>1,334</u>	<u>( 510)</u>
EEEE	本期現金增加(減少)數	224,444	( 82,461)
E00100	期初現金餘額	<u>966,196</u>	<u>1,048,657</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 1,190,640</u>	<u>\$ 966,196</u>

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：徐清祥



經理人：沈士傑



會計主管：郭美華



力旺電子股份有限公司

個體財務報告附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

力旺電子股份有限公司(以下簡稱本公司)於 89 年 9 月設立於新竹市之股份有限公司，並於同月開始營業，主要營業項目為研究、開發、製造及銷售內嵌式快閃記憶體等。

本公司股票自 100 年 1 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之上櫃股票櫃檯買賣。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期與程序

本個體財務報告於 103 年 3 月 13 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)。依據金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」) 升級至 2013 年版 IFRSs (不含 IFRS 9「金融工具」)。截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	IASB 發佈之生效日 ( 註 1 )
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後 結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之 有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固 定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報 表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規 定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工給付」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	尚未發布
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	尚未發布
IAS 19 之修正「確定給付計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之 繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

生效日

IASB 將一般避險會計規定納入 IFRS 9 時，刪除原訂 IFRS 9 自 2015 年 1 月 1 日以後開始之年度期間生效之規定，IASB 決定於完成新減損模式及分類與衡量之有限度修正後重新考量適當之生效日。



## 2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

### (1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。本公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當本公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則本公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

### (2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益其揭露內容規定較為廣泛。

### (3) IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，本公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，本公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

## 3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

## 4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重

分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

#### 5. IAS 19「員工給付」

##### 2011 年之修訂

該修訂準則規定確定給付義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定給付負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

此外，該修訂同時修改短期員工給付定義。修訂後短期員工福利定義為「預期於員工提供相關服務之年度報導期間結束後 12 個月內全部清償之員工給付（離職給付除外）」，本公司原分類為短期員工福利之帶薪年休假因可於勞務提供年度後 24 個月內使用，IAS 19 修訂後將改分類為其他長期員工給付，並使用預計單位福利法精算相關給付義務。惟此項改變並不影響應付休假給付於合併資產負債表列為流動負債之表達。

#### 6. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

#### 7. IFRIC 21「徵收款」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱徵收款）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。本公司於應納徵收款之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付

義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

#### 8. 2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善

2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 13 及 IFRS 24 等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

#### 9. 2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善

2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之

所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對本公司財務報表影響之說明

截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

本個體財務報告為按證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。

(一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則（以下稱「個體財務報告會計準則」）編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司、關聯企業或聯合控制個體係採權益法處理。本個體財務報告之當期損益、其他綜合損益及權益亦與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當期損益、其他綜合損益及權益相同。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。



流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

#### (四) 外 幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

#### (五) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司及關聯企業之投資。

##### 1. 投資子公司

子公司係指本公司具有控制之個體。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

##### 2. 投資關聯企業

關聯企業係指本公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。

本公司對投資關聯企業係採用權益法。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有

之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有關聯企業其他權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業發行新股時，本公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

取得成本超過本公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

本公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

本公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

#### (六) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

自有土地不提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年

限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

## (七) 無形資產

### 1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

### 2. 內部產生—研究發展支出

研究之支出於發生時認列為費用。

本公司於符合下列所有條件時，開始認列內部計畫發展階段之無形資產：

- (1) 完成無形資產之技術可行性已達成，將使該無形資產可供使用或出售；
- (2) 意圖完成該無形資產，並加以使用或出售；
- (3) 有能力使用或出售該無形資產；
- (4) 無形資產將產生很有可能之未來經濟效益；
- (5) 具充足之技術、財務及其他資源完成此項發展，並使用或出售該無形資產；及
- (6) 歸屬於該無形資產發展階段之支出，能夠可靠衡量。

內部產生無形資產之成本係自首次均符合上述條件之日起所發生之支出總和認列，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。

### 3. 除 列

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

## (八) 有形及無形資產（商譽除外）之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年進行減損測試，或於有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

## (九) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

### 1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

#### (1) 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。



#### A. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

#### B. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金、無活絡市場之債券投資與其他應收款及其他流動資產）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

現金包括高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

#### (2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證

據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

相關客觀減損證據如：客戶出現財務困難；或客戶很有可能倒閉或進行財務重整；或客戶發生延遲付款情形；或客戶債權發生展延還本付息情事；或客戶之最終客戶發生顯著財務困難；或客戶因財務困難或其他因素而使其金融資產無法在活絡市場中繼續交易。

針對某些種類之金融資產如應收帳款，採個別評估及組合基礎來評估減損。應收款項組合之客觀減損證據係以本公司過去收款經驗、該組合之延遲付款情況以及與應收款項違約有關之可觀察之經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且該減少客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生顯著或永久性下跌時，將被認為是一項客觀減損證據。

其他金融資產之客觀減損證據可能包含：

- a. 發行人或債務人之重大財務困難；
- b. 違約，例如利息或本金支付之延滯或不償付；
- c. 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；或
- d. 由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

### (3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

## 2. 權益工具

本公司發行之權益工具係依據合約協議之實質及權益工具之定義分類為權益。

本公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

### 3. 金融負債

#### (1) 後續衡量

本公司所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

#### (2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

### (十) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。

#### 1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

具體而言，銷售商品收入係於商品交付且法定所有權移轉時認列。

#### 2. 勞務之提供

依合約提供勞務所產生之收入，係按合約完成程度予以認列。

技術服務收入係依相關協議內容認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

#### 3. 權利金

權利金收入係於與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司且收入金額能可靠衡量時，依相關協議之實質條件，以應計



基礎認列。依照生產、銷售與其他衡量方法決定之權利金協議，係依協議條款認列收入。

#### 4. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

### (十一) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

#### 1. 本公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

#### 2. 本公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

### (十二) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

### (十三) 股份基礎給付協議

#### 本公司給與員工之員工認股權

對員工之權益交割股份基礎給付，係以給與日權益工具之公允價值衡量。

員工認股權係按給與日所決定之公允價值及預期既得員工認股權之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

### (十四) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

#### 1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

#### 2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵或研究發展及人才培訓等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企

業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

### 3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

### (一) 應收帳款（含關係人）之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

### (二) 採用權益法之投資減損評估

當有減損跡象顯示某項採用權益法之投資可能已經減損且帳面金額可能無法被回收，本公司隨即評估該項投資之減損。本公司係依據被投資公司之未來現金流量預測評估減損。本公司 102 年度未針對權益法之投資認列任何減損損失。本公司於 101 年度認列之減損損失為 4,649 仟元，帳列其他利益及損失項下。

### (三) 以成本衡量之金融資產之投資減損評估

當有減損跡象顯示某項以成本衡量之金融資產可能已經減損且帳面金額可能無法被回收，本公司隨即評估該項投資之減損。本公司係依據被投資公司之可回收金額評估減損。本公司 102 年度未針

對以成本衡量之金融資產之投資認列任何減損損失。本公司於 101 年度認列之減損損失為 6,211 仟元，帳列其他利益及損失項下。

(四) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

(五) 遞延所得稅資產之可實現性

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司認列之遞延所得稅資產分別為 2,366 仟元、19,052 仟元及 39,956 仟元。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

六、現金

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
銀行存款	\$1,190,615	\$ 966,171	\$1,048,632
零用金	<u>25</u>	<u>25</u>	<u>25</u>
合計	<u>\$1,190,640</u>	<u>\$ 966,196</u>	<u>\$1,048,657</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
銀行存款	0.02%~3.21%	0.02%~1.345%	0.02%~1.345%

七、備供出售金融資產

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>流動</u>			
國內投資			
上市(櫃)股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,159</u>

本公司於 101 年度依力晶科技股份有限公司之相關可回收金額評估，認列 6,432 仟元減損損失，帳列其他利益及損失項下。

力晶科技股份有限公司已於 101 年 12 月 11 日停止在證券商營業處所買賣，故本公司自備供出售金融資產轉列為以成本衡量之金融資產。

八、以成本衡量之金融資產

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>非流動</u>			
國內未上市(櫃)普通股票	<u>\$ 12,780</u>	<u>\$ 12,780</u>	<u>\$ 18,991</u>
依金融資產衡量種類區分			
備供出售金融資產	<u>\$ 12,780</u>	<u>\$ 12,780</u>	<u>\$ 18,991</u>

本公司所持有之上述未上市(櫃)股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

本公司於 101 年度依智成電子股份有限公司及智旺科技股份有限公司之相關可回收金額評估，認列 6,211 仟元減損損失，帳列其他利益及損失項下。

九、應收票據及帳款－淨額

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
應收票據－因營業而發生	\$ -	\$ -	\$ 194
應收帳款	37,327	22,815	35,983
減：備抵呆帳	( 1,089)	( 4,187)	( 13,233)
	<u>\$ 36,238</u>	<u>\$ 18,628</u>	<u>\$ 22,944</u>

本公司對銷售之平均授信期間為 30 天至 60 天，應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 180 天之應收帳款無法回收機率較高，本公司對應收帳款之備抵呆帳係考量交易對方過去 1 年平均拖欠天數，以估計無法回收之金額。凡交易對方過去 1 年平均拖欠天數 181 天以上，就其應收帳款總額提列 100% 備抵呆帳。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並無重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
60天以下	\$ 12,438	\$ 2,193	\$ 4,710
61至90天	-	-	4,541
91至180天	-	1,217	-
	<u>\$ 12,438</u>	<u>\$ 3,410</u>	<u>\$ 9,251</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款所提列之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年度	101年度
年初餘額	\$ 4,187	\$ 13,233
減：本年度迴轉呆帳費用	( 3,098)	( 9,046)
年底餘額	<u>\$ 1,089</u>	<u>\$ 4,187</u>

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
60天以下	\$ 2,178	\$ 7,647	\$ 20,066
91至180天	-	726	-
	<u>\$ 2,178</u>	<u>\$ 8,373</u>	<u>\$ 20,066</u>

以上係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

#### 十、採用權益法之投資

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
投資子公司	<u>\$ 23,866</u>	<u>\$ 25,028</u>	<u>\$ 27,759</u>
投資關聯企業	<u>\$ 10,126</u>	<u>\$ 23,875</u>	<u>\$ 14,568</u>

#### 投資子公司

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
非上市(櫃)公司			
慧旺投資股份有限公司	<u>\$ 23,866</u>	<u>\$ 25,028</u>	<u>\$ 27,759</u>



本公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
慧旺投資股份有限公司	100%	100%	100%

102 及 101 年度採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據同期間子公司經會計師查核之財務報告認列。

#### 投資關聯企業

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>非上市(櫃)公司</u>			
漢芝電子股份有限公司	\$ 10,126	\$ 20,400	\$ 14,568
昱旺電子股份有限公司	-	3,475	-
	<u>\$ 10,126</u>	<u>\$ 23,875</u>	<u>\$ 14,568</u>

本公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
漢芝電子股份有限公司	17%	18%	30%
昱旺電子股份有限公司	-	33%	-

昱旺電子股份有限公司於 102 年 9 月辦理清算退回股款 2,274 仟元，並認列相關投資損失 401 仟元。

投資成本與股權淨值間差額，係因商譽而發生者，102 及 101 年度增減金額如下：

		101 年度				
		年初餘額	本年度增加	本年度攤銷	本年度減損	年底餘額
商	譽	<u>\$ 2,857</u>	<u>\$ 4,649</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,649</u>	<u>\$ 2,857</u>
		102 年度				
		年初餘額	本年度增加	本年度攤銷	年底餘額	
商	譽	<u>\$ 2,857</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,857</u>	

有關本公司之關聯企業彙整性財務資訊如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
總資產	<u>\$ 58,326</u>	<u>\$ 120,549</u>	<u>\$ 43,037</u>
總負債	<u>\$ 14,719</u>	<u>\$ 12,084</u>	<u>\$ 3,068</u>

	102年度	101年度
本年度營業收入	<u>\$ 25,825</u>	<u>\$ 14,978</u>
本年度淨損	<u>(\$ 68,110)</u>	<u>(\$ 56,722)</u>

102 及 101 年度採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係依據各關聯企業同期間經會計師查核之財務報告認列。

#### 十一、不動產、廠房及設備

	自有土地	房屋及建築	研發設備	辦公設備	租賃改良	未完工程	合 計
<u>成 本</u>							
101年1月1日							
餘額	\$ 112,019	\$ 322,098	\$ 61,201	\$ 27,727	\$ 715	\$ -	\$ 523,760
本年度增加	12,000	57,686	8,091	3,986	-	1,692	83,455
本年度減少	-	-	( 12,994)	( 1,132)	-	-	( 14,126)
101年12月31日	<u>\$ 124,019</u>	<u>\$ 379,784</u>	<u>\$ 56,298</u>	<u>\$ 30,581</u>	<u>\$ 715</u>	<u>\$ 1,692</u>	<u>\$ 593,089</u>
<u>累計折舊</u>							
101年1月1日							
餘額	\$ -	\$ 8,828	\$ 33,516	\$ 10,551	\$ 253	\$ -	\$ 53,148
折舊費用	-	8,690	13,982	6,473	179	-	29,324
本年度減少	-	-	( 12,994)	( 1,132)	-	-	( 14,126)
101年12月31日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,518</u>	<u>\$ 34,504</u>	<u>\$ 15,892</u>	<u>\$ 432</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 68,346</u>
101年1月1日							
淨額	<u>\$ 112,019</u>	<u>\$ 313,270</u>	<u>\$ 27,685</u>	<u>\$ 17,176</u>	<u>\$ 462</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 470,612</u>
101年12月31日	<u>\$ 124,019</u>	<u>\$ 362,266</u>	<u>\$ 21,794</u>	<u>\$ 14,689</u>	<u>\$ 283</u>	<u>\$ 1,692</u>	<u>\$ 524,743</u>
<u>成 本</u>							
102年1月1日							
餘額	\$ 124,019	\$ 379,784	\$ 56,298	\$ 30,581	\$ 715	\$ 1,692	\$ 593,089
本年度增加	-	1,910	8,843	2,702	-	( 1,692)	11,763
本年度減少	-	-	( 17,577)	( 1,319)	-	-	( 18,896)
本年度轉列費用	-	-	-	( 350)	-	-	( 350)
102年12月31日	<u>\$ 124,019</u>	<u>\$ 381,694</u>	<u>\$ 47,564</u>	<u>\$ 31,614</u>	<u>\$ 715</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 585,606</u>
<u>累計折舊</u>							
102年1月1日							
餘額	\$ -	\$ 17,518	\$ 34,504	\$ 15,892	\$ 432	\$ -	\$ 68,346
折舊費用	-	10,893	11,202	6,772	179	-	29,046
本年度減少	-	-	( 17,577)	( 1,319)	-	-	( 18,896)
本年度轉列費用	-	-	-	( 292)	-	-	( 292)
102年12月31日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28,411</u>	<u>\$ 28,129</u>	<u>\$ 21,053</u>	<u>\$ 611</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 78,204</u>
102年12月31日	<u>\$ 124,019</u>	<u>\$ 353,283</u>	<u>\$ 19,435</u>	<u>\$ 10,561</u>	<u>\$ 104</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 507,402</u>

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築物	
辦公室主建物	50年
電力設備	10年
空調設備	8年
研發設備	3~6年
辦公設備	3~5年
租賃改良	3年

## 十二、無形資產

	專 利 權	電 腦 軟 體	商 標 權	合 計
<u>成 本</u>				
101年1月1日餘額	\$ 30,726	\$ 78,238	\$ 2,114	\$ 111,078
本年度增加	6,712	8,943	311	15,966
本年度減少	( 10)	-	-	( 10)
101年12月31日餘額	<u>\$ 37,428</u>	<u>\$ 87,181</u>	<u>\$ 2,425</u>	<u>\$ 127,034</u>
<u>累計攤銷</u>				
101年1月1日餘額	\$ 16,007	\$ 65,458	\$ 1,702	\$ 83,167
攤銷費用	2,750	8,975	137	11,862
101年12月31日餘額	<u>\$ 18,757</u>	<u>\$ 74,433</u>	<u>\$ 1,839</u>	<u>\$ 95,029</u>
101年1月1日淨額	<u>\$ 14,719</u>	<u>\$ 12,780</u>	<u>\$ 412</u>	<u>\$ 27,911</u>
101年12月31日淨額	<u>\$ 18,671</u>	<u>\$ 12,748</u>	<u>\$ 586</u>	<u>\$ 32,005</u>
<u>成 本</u>				
102年1月1日餘額	\$ 37,428	\$ 87,181	\$ 2,425	\$ 127,034
本年度增加	6,578	5,537	89	12,204
本年度減少	( 101)	-	-	( 101)
102年12月31日餘額	<u>\$ 43,905</u>	<u>\$ 92,718</u>	<u>\$ 2,514</u>	<u>\$ 139,137</u>
<u>累計攤銷</u>				
102年1月1日餘額	\$ 18,757	\$ 74,433	\$ 1,839	\$ 95,029
攤銷費用	2,582	8,981	113	11,676
本年度減少	( 69)	-	-	( 69)
102年12月31日餘額	<u>\$ 21,270</u>	<u>\$ 83,414</u>	<u>\$ 1,952</u>	<u>\$ 106,636</u>
102年12月31日淨額	<u>\$ 22,635</u>	<u>\$ 9,304</u>	<u>\$ 562</u>	<u>\$ 32,501</u>

本公司主要產品為 NeoBit®、NeoFlash®、NeoEE®、NeoFuse®及 NeoMTP®等，且目前擁有及申請中前述產品專利權共有 354 件，依照國際會計準則第 38 號「無形資產」之會計處理準則規定當期投入之研發成本直接歸屬於研發費用科目，並未予以資本化。上述專利權及商標權成本係指法定權利申請之相關規費及專業服務費等成本。

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

專利權	5年
電腦軟體	3~5年
商標權	5年

### 十三、其他資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流動</u>			
暫付款	\$ 846	\$ 507	\$ 359

### 十四、其他負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付獎金	\$ 32,981	\$ 19,413	\$ 17,648
應付未休假給付	8,877	8,877	7,392
應付勞務費	1,123	1,400	1,655
其他	17,453	14,485	15,764
	<u>\$ 60,434</u>	<u>\$ 44,175</u>	<u>\$ 42,459</u>
其他負債			
預收貨款	\$ 10,618	\$ 4,096	\$ 6,370
代收款	677	626	626
	<u>\$ 11,295</u>	<u>\$ 4,722</u>	<u>\$ 6,996</u>

### 十五、退職後福利計畫

#### (一) 確定提撥計畫

本公司所適用我國「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫。依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。依上述相關規定，本公司於102及101年度於個體綜合損益表認列為費用之金額分別為10,870仟元及10,370仟元。

## (二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前6個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額2%提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入臺灣銀行之專戶。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	1.92%	1.54%	1.68%
計畫資產之預期報酬率	1.92%	1.54%	1.68%
薪資預期增加率	4.00%	4.00%	4.00%

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
利息成本	\$ 342	\$ 356
計畫資產預期報酬	( 71)	( 79)
	<u>\$ 271</u>	<u>\$ 277</u>
依功能別彙總		
推銷費用	\$ 22	\$ 4
管理費用	98	103
研發費用	153	171
	<u>\$ 273</u>	<u>\$ 278</u>

於102及101年度，本公司分別認列1,896仟元及(629)仟元精算損益於其他綜合損益。截至102年及101年12月31日止，精算損益認列於其他綜合損益之累積金額分別為11,737仟元及13,633仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之現值	\$ 20,621	\$ 22,188	\$ 21,240
計畫資產之公允價值	( 4,900)	( 4,560)	( 4,248)
應計退休金負債	<u>\$ 15,721</u>	<u>\$ 17,628</u>	<u>\$ 16,992</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$ 22,188	\$ 21,240
利息成本	342	356
精算(利益)損失	( 1,909)	592
年底確定福利義務	<u>\$ 20,621</u>	<u>\$ 22,188</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 4,560	\$ 4,248
計畫資產預期報酬	71	79
雇主提撥數	282	270
精算損失	( 13)	( 37)
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 4,900</u>	<u>\$ 4,560</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞工退休基金監理會網站公布之基金資產配置資訊為準：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
現金	23%	25%	24%
權益工具	45%	38%	41%
債務工具	<u>32%</u>	<u>37%</u>	<u>35%</u>
	<u>100%</u>	<u>100%</u>	<u>100%</u>

整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不低於當地銀行2年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

本公司選擇以轉換至個體財務報告會計準則之日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊(參閱附註二九)：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	<u>\$ 20,621</u>	<u>\$ 22,188</u>	<u>\$ 21,240</u>
計畫資產公允價值	<u>\$ 4,900</u>	<u>\$ 4,560</u>	<u>\$ 4,248</u>
計畫負債之經驗調整	<u>\$ 1,909</u>	( \$ 592)	\$ -
計畫資產之經驗調整	( \$ 13)	( \$ 37)	\$ -



本公司預期於 102 及 101 年以後 1 年內對確定福利計畫提撥分別為 288 仟元及 250 仟元。

十六、權益

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
普通股股本	\$ 768,323	\$ 768,323	\$ 765,138
資本公積	556,787	600,341	650,335
保留盈餘	406,592	265,400	235,149
其他權益項目	-	-	( 5,273)
庫藏股票	( 68,749)	( 105,313)	( 67,561)
	<u>\$1,662,953</u>	<u>\$1,528,751</u>	<u>\$1,577,788</u>

(一) 股本

普通股包括：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$1,000,000</u>	<u>\$1,000,000</u>	<u>\$1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>76,833</u>	<u>76,833</u>	<u>76,514</u>
已發行股本	\$ 768,323	\$ 768,323	\$ 765,138
發行溢價	<u>542,203</u>	<u>592,771</u>	<u>649,505</u>
	<u>\$1,310,526</u>	<u>\$1,361,094</u>	<u>\$1,414,643</u>

本公司股本變動主要係因員工執行認股權。

(二) 資本公積

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 542,203	\$ 592,771	\$ 649,505
庫藏股票交易	5,238	-	-
員工認股權	830	830	830
採用權益法認列關聯企 業及合資企業資本公 積之變動數	<u>8,516</u>	<u>6,740</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 556,787</u>	<u>\$ 600,341</u>	<u>\$ 650,335</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資及員工認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，每年度決算如有盈餘先依法繳納營利事業所得稅再彌補虧損後，應先提列百分之十為法定盈餘公積，其剩餘數依法提列特別盈餘公積或迴轉特別盈餘公積後，依股東會決議按下列順序分配之：

1. 董事及監察人酬勞不高於百分之二。
2. 員工紅利不高於百分之二十五且不得為零。
3. 扣除前二目後剩餘數額與前期未分配盈餘合計之一定金額為股東可分配盈餘，由董事會作成盈餘分配案，提請股東會決議分配之。

本公司股利發放將考量所處環境及處於成長階段，因應未來擴充之資金需求及長期業務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，本公司股利政策，以不低於可分配盈餘之 50% 為原則。前項盈餘之分派，以不低於 10% 為限分派現金股利，其餘分派股票股利，由董事會參考衡量未來營運及資本支出後，擬具分派案，提請股東會議決之。

102 及 101 年度應付員工紅利及董監酬勞之估列金額如下：

	102年度		101年度	
	估列金額	估列比例%	估列金額	估列比例%
應付員工紅利	\$39,233	15	\$22,894	15
應付董監事酬勞	<u>5,232</u>	2	<u>3,054</u>	2
	<u>\$44,465</u>		<u>\$25,948</u>	

前述員工紅利及董監事酬勞係依法令、章程及過去經驗以可能發放之金額為基礎，分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額）並彌補歷年虧損、扣除法定公積、提列特別盈餘公積或迴轉特別盈餘公積後之餘額按上述比例計算。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，至股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅

利股數以決議分紅之金額除以股票公平價值決定。股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 14 日及 101 年 6 月 19 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 ( 元 )	
	101 年度	100 年度	101 年度	100 年度
法定盈餘公積	\$ 16,431	\$ 15,313		
(迴轉)提列特別盈餘公積	( 4,847)	5,773		
現金股利	<u>151,344</u>	<u>132,043</u>	\$ 2.02	\$ 1.74
	<u>\$162,928</u>	<u>\$153,129</u>		

另本公司分別於 102 年 6 月 14 日及 101 年 6 月 19 日舉行股東常會，決議通過以資本公積 50,568 仟元及 57,084 仟元配發現金。

102 年 6 月 14 日股東會決議配發 101 年員工紅利及董監酬勞分別為 22,894 仟元及 3,054 仟元。員工紅利係全數以現金發放。

101 年 6 月 19 日股東會決議配發 100 年度員工紅利及董監事酬勞分別為 19,778 仟元及 2,641 仟元。員工紅利係全數以現金發放。

前述股東常會決議配發之員工紅利及董監酬勞與 101 及 100 年度財務報告認列之員工紅利及董監酬勞並無差異。

本公司 103 年 3 月 13 日董事會擬議 102 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	<u>盈餘分配案</u>	<u>每股股利(元)</u>
法定盈餘公積	\$ 29,064	\$ -
現金股利	<u>261,576</u>	3.45
	<u>\$290,640</u>	

另本公司於 103 年 3 月 13 日董事會擬議以資本公積 41,553 仟元發放現金。

有關 102 年度之盈餘分配案、員工分紅及董監酬勞尚待預計於 103 年 6 月 18 日召開之股東會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 依金管證發字第 1010012865 號令應提列之特別盈餘公積

本公司依金管證發字第 1010012865 號令所應提列之特別盈餘公積如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
特別盈餘公積	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司首次採用 IFRSs 準則時無帳列未實現重估增值及累積換算調整數之情事，故無需予以提列相同數額之特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

備供出售金融資產未實現損益

	<u>101年度</u>
年初餘額	(\$ 5,273)
備供出售金融資產未實現損益	<u>5,273</u>
年底餘額	<u>\$ -</u>

## (六) 庫藏股票

單位：仟股

收回原因	年初股數	本年度增加	本年度減少	年底股數
<u>101 年度</u>				
轉讓股份予員工	<u>1,000</u>	<u>580</u>	<u>-</u>	<u>1,580</u>
<u>102 年度</u>				
轉讓股份予員工	<u>1,580</u>	<u>470</u>	<u>1,000</u>	<u>1,050</u>

本公司於 101 年 12 月經董事會決議，為轉讓股份予員工，自 101 年 12 月 19 日至 102 年 2 月 18 日止，得自櫃檯市場買回本公司普通股 2,000 仟股，買回之價格區間為 60 至 89 元之間。前述普通股股票業已累積購回 1,050 仟股，買回庫藏股票金額為 68,749 仟元。

本公司於 100 年 8 月經董事會決議，為轉讓股份予員工，自 100 年 8 月 3 日至 100 年 10 月 2 日止，得自櫃檯市場買回本公司普通股 3,000 仟股，買回之價格區間為 62.50 元至 100.15 元之間。前述普通股股票業已累積購回 1,000 仟股，買回庫藏股票金額為 67,561 仟元。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

本公司於 102 年 9 月 23 日將部分買回之庫藏股票授予員工，其公平價值使用 Black-Scholes 選擇權評價模式，評價模式所採用之參數如下：

給予日股價	\$ 73
行使價格	67.561
預期波動率	16.72%
預期存續期間	3 日
無風險利率	0.57%

預期波動率係採用給予日前與存續期間相當之股價波動值年化，無風險利率係採用給予日之約當期間零息利率。

本公司於 102 年度認列之酬勞成本為 5,440 仟元。

## 十七、股份基礎給付

本公司於 96 年 11 月 8 日發行員工認股權憑證 4,000 單位，每一單位可認購普通股一仟股。給與對象包含本公司符合特定條件之員工，認股權憑證之存續期間為 6 年。憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權證。認股權認股價格不得低於發行日最近期經會計師查核簽證的財務報告每股淨值為認股價格，若每股淨值低於面額時，則以普通股面額為認購價格。認股權證發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時（辦理現金增資、盈餘轉增資及資本公積轉增資等），認股權行使價格依規定公式予以調整。

上述認股權計劃之資料彙總如下：

	9 6 年 認 股 權 計 劃	
	單 位	加權平均行使價格 ( 元 / 股 )
<u>101 年度</u>		
年初餘額	319	\$ 11.10
本年度行使	( 319 )	11.10
年底餘額	<u>          -</u>	-

上述認股權計劃之認股股數及認股價格，業已因本公司盈餘轉增資之影響，而分別按員工認股權發行及認股辦法做相應之調整。

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

### 101 年 1 月 1 日

行使價格範圍 ( 元 / 股 )	流 通 在 外 之 認 股 選 擇 權			目 前 可 行 使 認 股 選 擇 權	
	流 通 在 外 之 數 量 ( 單 位 )	加 權 平 均 預 期 剩 餘 存 續 期 限 ( 年 )	加 權 平 均 行 使 價 格 ( 元 / 股 )	可 行 使 之 數 量 ( 單 位 )	加 權 平 均 行 使 價 格 ( 元 / 股 )
\$ 11.10	<u>319</u>	1.85	\$11.10	<u>319</u>	\$11.10

本公司股東常會於 102 年 6 月 14 日決議發行限制員工權利新股，發行上限為 1,000 仟股，並以無現金對價之無償配發予員工。截至 102 年 12 月 31 日止，本公司尚未實際發行限制員工權利新股。

十八、收 入

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
權利金收入	\$562,570	\$425,561
技術服務收入	245,688	184,883
生產服務收入	<u>-</u>	<u>791</u>
	<u>\$808,258</u>	<u>\$611,235</u>

十九、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
利息收入		
銀行存款	\$ 9,774	\$ 9,242
租金收入	<u>1,746</u>	<u>2,031</u>
	<u>\$ 11,520</u>	<u>\$ 11,273</u>

(二) 其他利益及損失

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
處分備供出售融資資產利益	\$ 46	\$ 26
淨外幣兌換利益(損失)	2,379	( 2,664)
減損損失	-	( 17,292)
其 他	<u>173</u>	<u>618</u>
	<u>\$ 2,598</u>	<u>(\$ 19,312)</u>

(三) 折舊及攤銷

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業費用	<u>\$ 29,046</u>	<u>\$ 29,324</u>
攤銷費用依功能別彙總		
推銷費用	\$ 146	\$ -
管理費用	2,314	1,989
研發費用	<u>9,216</u>	<u>9,873</u>
	<u>\$ 11,676</u>	<u>\$ 11,862</u>



(四) 員工福利費用

	102年度	101年度
退職後福利 (附註十五)		
確定提撥計劃	\$ 10,870	\$ 10,370
確定福利計劃	<u>273</u>	<u>278</u>
	11,143	10,648
股份基礎給付 (附註十六)		
權益交割之股份基礎給付	5,440	-
其他員工福利	<u>341,564</u>	<u>288,953</u>
	<u>\$358,147</u>	<u>\$299,601</u>
依功能別彙總		
營業費用	<u>\$358,147</u>	<u>\$299,601</u>

二十、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年度	101年度
當期所得稅		
當期產生者	\$ 41,156	\$ 7,861
中華民國境外所得稅	-	13,558
以前年度之調整	<u>( 6,368 )</u>	<u>( 11,176 )</u>
	34,788	10,243
遞延所得稅		
當期產生者	<u>16,686</u>	<u>20,904</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 51,474</u>	<u>\$ 31,147</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年度	101年度
稅前淨利	<u>\$342,114</u>	<u>\$194,070</u>
稅前淨利按法定稅率計算之稅額	\$ 58,159	\$ 32,992
調節項目之所得稅影響數		
決定課稅所得時應予調整增(減)之項目	2,187	1,893
免稅所得	<u>( 12,451 )</u>	<u>( 19,785 )</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102年度	101年度
未分配盈餘加徵	\$ 138	\$ -
暫時性差異產生或迴轉之稅額影響	( 1,076)	( 1,032)
投資抵減再衡量之稅額影響	10,885	17,815
虧損扣抵再衡量之稅額影響	-	( 3,118)
以前年度之當期所得稅費用於本期之調整	( 6,368)	( 11,176)
中華民國境外所得稅	-	13,558
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 51,474</u>	<u>\$ 31,147</u>

本公司適用之稅率為 17%。

由於 103 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 102 年度未分配盈餘加徵 10% 所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

(二) 當期所得稅負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
當期所得稅負債			
應付所得稅	<u>\$ 29,379</u>	<u>\$ 7,862</u>	<u>\$ 10,948</u>

(三) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

102 年度

<u>遞延所得稅資產</u>	<u>年初餘額</u>	<u>本年度變動</u>	<u>年底餘額</u>
投資抵減	\$ 15,806	(\$ 15,806)	\$ -
暫時性差異	3,246	( 880)	2,366
	<u>\$ 19,052</u>	<u>(\$ 16,686)</u>	<u>\$ 2,366</u>

101 年度

<u>遞延所得稅資產</u>	<u>年初餘額</u>	<u>本年度變動</u>	<u>年底餘額</u>
投資抵減	\$ 39,496	(\$ 23,690)	\$ 15,806
暫時性差異	460	2,786	3,246
	<u>\$ 39,956</u>	<u>(\$ 20,904)</u>	<u>\$ 19,052</u>

(四) 未認列為遞延所得稅資產之項目

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
投資抵減			
研究發展支出	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,195</u>	<u>\$ 59,951</u>

(五) 增資擴展案之免稅所得

本公司從事高階積體電路設計，可享受免徵營利事業所得稅，說明如下：

	<u>免</u>	<u>稅</u>	<u>期</u>	<u>間</u>
第一次增資擴展免徵所得稅	97年1月1日	至	101年12月31日	
第二次增資擴展免徵所得稅	97年1月1日	至	101年12月31日	
第三次增資擴展免徵所得稅	101年1月1日	至	105年12月31日	
第四次增資擴展免徵所得稅	103年1月1日	至	107年12月31日	
第五次增資擴展免徵所得稅	104年1月1日	至	108年12月31日	
第六次增資擴展免徵所得稅	105年1月1日	至	109年12月31日	

(六) 與投資相關之未認列遞延所得稅負債

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，無與投資子公司有關且未認列為遞延所得稅負債之應課稅暫時性差異。

(七) 兩稅合一相關資訊：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
可扣抵稅額帳戶餘額—			
本公司	<u>\$ 826</u>	<u>\$ 176</u>	<u>\$ 650</u>

本公司 102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 0.28%（預計）及 1.02%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

本公司已無屬於 86 年（含）以前之未分配盈餘。

#### (八) 所得稅核定情形

本公司截至 100 年度之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

#### 二一、每股盈餘

	單位：每股元	
	102年度	101年度
基本每股盈餘	<u>\$ 3.87</u>	<u>\$ 2.15</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 3.84</u>	<u>\$ 2.14</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

#### 本期淨利

	102年度	101年度
用以計算基本每股盈餘之盈餘	<u>\$290,640</u>	<u>\$162,923</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	-	-
員工認股權	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之盈餘	<u>\$290,640</u>	<u>\$162,923</u>

#### 股    數

	102年度	101年度
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>75,108</u>	<u>75,697</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工認股權	-	78
員工分紅	<u>649</u>	<u>522</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>75,757</u>	<u>76,297</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，係假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年

度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

## 二二、營業租賃協議

### (一) 本公司為承租人

本公司辦公室及停車場之土地係向科學園區管理局及文生開發股份有限公司承租，租期分別於104年12月及103年8月陸續到期。惟科學工業園區管理局得依規定調整租金，租約到期時可再續約。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
不超過1年	\$ 930	\$ 1,124	\$ 2,073
超過1年但未超過5年	<u>541</u>	<u>1,472</u>	<u>1,624</u>
	<u>\$ 1,471</u>	<u>\$ 2,596</u>	<u>\$ 3,697</u>

認列為費用之租賃給付如下：

	102年度	101年度
最低租賃給付	<u>\$ 1,124</u>	<u>\$ 2,267</u>

### (二) 本公司為出租人

本公司將部分辦公室以營業租賃方式分別出租與智旺科技股份有限公司、漢芝電子股份有限公司、昱旺電子股份有限公司及合智開發科技股份有限公司籌備處，租賃期間依合約議定。

不可取消營業租賃之未來最低租賃收取總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
1年內	<u>\$ 1,757</u>	<u>\$ 1,621</u>	<u>\$ 941</u>

截至102年12月31日暨101年12月31日及1月1日，本公司因營業租賃合約所收取之保證金分別為405仟元、482仟元及451仟元。

## 二三、資本管理

本公司進行資本管理以確保能夠繼續經營之前提下，藉由將權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略並無重大變化。

本公司之資本結構係由本公司之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

本公司並無任何須遵守之外部資本規定。

## 二四、金融工具

### (一) 公允價值之資訊

#### 1. 非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額係趨近其公允價值或其公允價值係無法可靠衡量。

#### 2. 認列於個體資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

#### 101年1月1日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證				
券				
- 權益投資	\$ 1,159	\$ -	\$ -	\$ 1,159

102 及 101 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

#### 3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產之公允價值係依以下方式決定：

具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產，其公允價值係參照市場報價決定。

## (二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$1,230,014	\$ 987,180	\$1,074,317
備供出售金融資產(註2)	12,780	12,780	20,150
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註3)	15,195	11,896	13,044

註1：餘額係包含現金、應收票據及帳款、應收帳款－關係人、其他應收款、其他應收款－關係人、其他流動資產及無活絡市場之債券投資等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含應付帳款、其他應付款、應付設備款及應付股利等以攤銷後成本衡量之金融負債。

## (三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款及應付帳款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本公司之主要財務規劃，均經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。

### 1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。



### (1) 匯率風險

本公司之現金流入與流出，有一部分以外幣為之，故有部分自然避險之效果。本公司匯率風險之管理，以避險為目的，不以獲利為目的。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>資 產</u>			
美 金	\$ 1,680	\$ 1,243	\$ 1,564
日 幣	-	359	-
人 民 幣	10,007	-	-
<u>負 債</u>			
美 金	3	-	9

### 敏感度分析

本公司主要受到美金、日幣及人民幣匯率波動之影響。

下表為本公司新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少5%時之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動5%予以調整。敏感度分析之範圍包括現金、應收帳款、其他應收款、應付設備款及其他應付款。

當新台幣相對於各相關貨幣升值5%時，將使稅前淨利減少之金額如下：

	美 金	影 響	日 幣	影 響	人 民 幣	影 響
	102年度	101年度	102年度	101年度	102年度	101年度
損 益	(\$ 2,499)	(\$ 1,805)	\$ -	(\$ 6)	(\$ 2,461)	\$ -

當新台幣相對於各相關外幣貶值5%時，將使稅前淨利增加之金額如下：

	美 金	影 響	日 幣	影 響	人 民 幣	影 響
	102年度	101年度	102年度	101年度	102年度	101年度
損 益	\$ 2,499	\$ 1,805	\$ -	\$ 6	\$ 2,461	\$ -

## (2) 利率風險

因本公司同時持有固定及浮動利率資產，因而產生利率暴險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 488,396	\$ 465,205	\$ 559,004
具現金流量利率風險			
—金融資產	703,759	502,493	491,142

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 102 及 101 年度之稅後淨利將分別增加／減少 704 仟元及 502 仟元，主因為本公司之變動利率淨資產利率暴險。

## 2. 信用風險管理

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於個體資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，本公司已訂定授信及應收帳款管理辦法以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金之交易對方係信用良好之銀行，故該信用風險係屬有限。

除了本公司應收帳款超過5%之客戶外，本公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。因本公司應收帳款超過5%之客戶皆為信譽卓著之廠商，故該信用風險係屬有限。

### 3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應本公司營運並減輕現金流量波動之影響。

#### 流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

#### 102年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 8,640	\$ 6,251	\$ 709	\$ 15,600

#### 101年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 6,956	\$ 4,509	\$ 913	\$ 12,378

#### 101年1月1日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 8,010	\$ 4,730	\$ 755	\$ 13,495

二五、關係人交易

(一) 營業交易

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
<u>營業收入</u>		
實質關係人	\$ 23,056	\$ 15,508
關聯企業	<u>614</u>	<u>784</u>
	<u>\$ 23,670</u>	<u>\$ 16,292</u>
<u>其他營業費用</u>		
實質關係人	\$ 84	\$ 4,703
關聯企業	<u>29</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 113</u>	<u>\$ 4,703</u>
<u>租金支出</u>		
實質關係人	<u>\$ 8</u>	<u>\$ -</u>
<u>購置固定資產</u>		
關聯企業	<u>\$ 12</u>	<u>\$ -</u>
<u>租金收入</u>		
實質關係人	\$ 1,690	\$ 1,690
關聯企業	<u>51</u>	<u>341</u>
	<u>\$ 1,741</u>	<u>\$ 2,031</u>
<u>其他收入</u>		
實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3</u>

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>應收帳款－關係人</u>			
實質關係人	<u>\$ 313</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 280</u>
<u>其他應收款</u>			
實質關係人	\$ 107	\$ 59	\$ 251
關聯企業	<u>-</u>	<u>33</u>	<u>43</u>
	<u>\$ 107</u>	<u>\$ 92</u>	<u>\$ 294</u>
<u>暫付款（帳列其他流動資產）</u>			
子公司	<u>\$ 57</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>預收貨款（帳列其他流動負債）</u>			
實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 51</u>
<u>存入保證金</u>			
實質關係人	\$ 405	\$ 405	\$ 405
關聯企業	<u>-</u>	<u>77</u>	<u>46</u>
	<u>\$ 405</u>	<u>\$ 482</u>	<u>\$ 451</u>

本公司提供專門技術移轉及授權予關係人之價格，係依雙方議價決定。關係人之收款條件為月結 30 天，與一般客戶相同。

本公司與關係人間之租賃契約，其有關租金費用之決定及支付方式，係依雙方議定。

本公司與關係人間之其他營業費用，主要係委託研究設計費及顧問諮詢契約，其交易條件及支付方式，係依雙方議定。

## (二) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年度	101年度
短期員工福利	\$ 32,867	\$ 26,582
退職員工福利	560	556
	<u>\$ 33,427</u>	<u>\$ 27,138</u>

## 二六、質抵押之資產

本公司下列資產業經提供為進口原物料之關稅擔保品：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
質押定存單(帳列無活絡市場之債券投資)	\$ <u>1,540</u>	\$ <u>1,527</u>	\$ <u>1,514</u>

## 二七、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

	102年12月31日		101年12月31日	
	外幣	匯率	外幣	匯率
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金	\$ 1,680	29.805	\$ 1,243	29.04
日幣	-	-	359	0.336
人民幣	10,007	4.919	-	-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金	3	29.805	-	-

101年1月1日

		外	幣	匯	率
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金		\$	1,564		30.275
日 幣			-		-
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金			9		30.275

## 二八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項、(二) 轉投資事業相關資訊：本公司除下列事項外，並無其他應揭露事項。

1. 期末持有有價證券情形：附表一。

2. 被投資公司名稱、所在地區等相關資訊：附表二。

(三) 大陸投資資訊：無。

## 二九、首次採用個體財務報告會計準則

本公司轉換至個體財務報告會計準則日為 101 年 1 月 1 日。轉換至個體財務報告會計準則後，對本公司個體資產負債表暨個體綜合損益表之影響如下：

### (一) 101 年 1 月 1 日個體資產負債表項目之調節

我國一般公認會計原則	轉 換 至 國 際 財 務 報 告 準 則 之 影 響	國 際 財 務 報 告 準 則	項 目 說 明	
項 目 全 額	認列及衡量差異 表達差異	全 額		
<u>流動資產</u>				
現金	\$ 1,048,657	\$ -	\$ 1,048,657	現金
備供出售金融資產—流動	1,159	-	1,159	備供出售金融資產—流動
應收票據及帳款—淨額	22,944	-	22,944	應收票據及帳款—淨額
應收關係人款項	280	-	280	應收帳款—關係人
其他應收關係人款項	294	-	294	其他應收款—關係人
遞延所得稅資產—流動	5,000	( 5,000 )	-	-
預付費用及其他流動資產	4,661	( 4,302 )	359	其他流動資產
-	-	579	579	其他應收款
-	-	3,723	3,723	預付款項
<u>流動資產合計</u>	<u>1,082,995</u>	<u>( 5,000 )</u>	<u>1,077,995</u>	<u>流動資產合計</u>
<u>長期投資</u>				
採權益法之長期股權投資	42,392	( 65 )	42,327	採用權益法之投資
以成本衡量之金融資產	18,991	-	18,991	以成本衡量之金融資產—非流動
<u>長期投資合計</u>	<u>61,383</u>	<u>( 65 )</u>	<u>61,318</u>	
固定資產—淨額	451,620	-	451,620	不動產、廠房及設備

(接次頁)

(承前頁)

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務	國際財務	國際財務	國際財務	國際財務	國際財務	國際財務
項目	金額	報導準則之影響	報導準則之影響	報導準則之影響	報導準則之影響	報導準則之影響	報導準則之影響
項目	金額	認列及衡量差異	表達差異	認列及衡量差異	表達差異	認列及衡量差異	表達差異
其他資產							
出租資產—淨額	\$ 18,992	\$ -	(\$ 18,992)	\$ -	-		2
遞延所得稅資產—非流動	34,956	-	5,000	39,956	-	遞延所得稅資產	1
遞延資產—淨額	27,911	-	-	27,911	-	無形資產	
存出保證金	662	-	-	662	-	存出保證金	
質押定期存款	1,514	-	-	1,514	-	無活躍市場之債券投資—非流動	
其他資產合計	84,035	-	(13,992)	70,043	-		
資產總計	\$ 1,680,033	(\$ 65)	\$ -	\$ 1,679,968	-	資產總計	
流動負債							
應付帳款	\$ 331	\$ -	\$ -	\$ 331	-	應付帳款	
應付所得稅	10,948	-	-	10,948	-	當期所得稅負債	
應付員工紅利及董監酬勞	22,419	-	-	22,419	-	應付員工紅利及董監酬勞	
應付設備款	1,584	-	-	1,584	-	應付設備款	
應付費用及其他流動負債	42,063	7,392	(6,996)	42,459	-	其他應付款	3
流動負債合計	77,345	7,392	-	84,737	-	其他流動負債	
其他負債							
應計退休金負債	4,488	12,504	-	16,992	-	應計退休金負債	4
存入保證金	451	-	-	451	-	存入保證金	
其他負債合計	4,939	12,504	-	17,443	-		
負債合計	82,284	19,896	-	102,180	-	負債合計	
股本							
普通股股本	765,138	-	-	765,138	-	普通股股本	
資本公積	650,335	-	-	650,335	-	資本公積	
保留盈餘							
法定盈餘公積	81,386	-	-	81,386	-	法定盈餘公積	
未分配盈餘	174,224	(20,461)	-	153,763	-	未分配盈餘	
保留盈餘合計	255,610	(20,461)	-	235,149	-	保留盈餘合計	
股東權益其他項目							
未認為退休金成本之淨損失	(500)	500	-	-	-		4
金融商品未實現損失	(5,273)	-	-	(5,273)	-	備供出售金融資產未實現損失	
庫藏股票	(67,561)	-	-	(67,561)	-	庫藏股票	
股東權益其他項目合計	(73,334)	500	-	(72,834)	-	其他權益項目合計	
股東權益合計	1,597,749	(19,961)	-	1,577,788	-	權益合計	
負債及股東權益總計	\$ 1,680,033	(\$ 65)	\$ -	\$ 1,679,968	-	負債及權益總計	

(二) 101年12月31日個體資產負債表項目之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務	國際財務	國際財務	國際財務	國際財務	國際財務	國際財務
項目	金額	報導準則之影響	報導準則之影響	報導準則之影響	報導準則之影響	報導準則之影響	報導準則之影響
項目	金額	認列及衡量差異	表達差異	認列及衡量差異	表達差異	認列及衡量差異	表達差異
流動資產							
現金	\$ 966,196	\$ -	\$ -	\$ 966,196	-	現金	
應收票據及帳款—淨額	18,628	-	-	18,628	-	應收票據及帳款	
其他應收關係人款項	92	-	-	92	-	其他應收款—關係人	
遞延所得稅資產—流動	15,823	-	(15,823)	-	-		1
預付費用及其他流動資產	6,455	-	(5,948)	507	-	其他流動資產	
流動資產合計	1,007,194	-	(15,823)	991,371	-	預付款項	
長期投資							
採權益法之長期股權投資	49,263	(360)	-	48,903	-	採用權益法之投資	5
以成本衡量之金融資產—非流動	12,780	-	-	12,780	-	以成本衡量之金融資產—非流動	
長期投資合計	62,043	(360)	-	61,683	-		
固定資產—淨額	504,605	-	20,138	524,743	-	不動產、廠房及設備	2

(接次頁)

(承前頁)

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務	國際財務	國際財務	國際財務	國際財務	國際財務	國際財務	
項	目	金額	認列及衡量差異	表達差異	金額	項	目	說明
<b>其他資產</b>								
出租資產—淨額	\$	20,138	\$	-	(\$ 20,138)	\$	-	2
遞延所得稅資產—非流動		3,229		-	15,823	19,052	遞延所得稅資產	1
遞延資產—淨額		32,005		-	-	32,005	無形資產	
存出保證金		1,830		-	-	1,830	存出保證金	
質押定期存款		1,527		-	-	1,527	無活躍市場之債券投資—非流動	
其他資產合計		58,729		-	(4,315)	54,414		
資產總計	\$	1,632,571	(\$	360)	\$	-	\$ 1,632,211	資產總計
<b>流動負債</b>								
應付所得稅	\$	7,862	\$	-	\$	-	\$ 7,862	當期所得稅負債
應付員工紅利及董監酬勞		25,948		-	-	25,948	應付員工紅利及董監酬勞	
應付設備款		2,643		-	-	2,643	應付設備款	
應付費用及其他流動負債		40,020	8,877	(	4,722)	44,175	其他應付款	3
-		-		-	4,722	4,722	其他流動負債	
流動負債合計		76,473	8,877	-	-	85,350	流動負債合計	
<b>其他負債</b>								
應計退休金負債		5,314	12,314	-	-	17,628	應計退休金負債	4
存入保證金		482	-	-	-	482	存入保證金	
其他負債合計		5,796	12,314	-	-	18,110		
負債合計		82,269	21,191	-	-	103,460	負債合計	
<b>股本</b>								
普通股股本		768,323	-	-	-	768,323	普通股股本	
資本公積		600,341	-	-	-	600,341	資本公積	
<b>保留盈餘</b>								
法定盈餘公積		96,699	-	-	-	96,699	法定盈餘公積	
特別盈餘公積		5,773	-	-	-	5,773	特別盈餘公積	
未分配盈餘		185,405	(	22,477)	-	162,928	未分配盈餘	
保留盈餘合計		287,877	(	22,477)	-	265,400	保留盈餘合計	
<b>股東權益其他項目</b>								
未認列為退休金成本之淨損失	(	926)	926	-	-	-	-	4
庫藏股票	(	105,313)	-	-	-	(	105,313)	庫藏股票
股東權益其他項目合計	(	106,239)	926	-	-	(	105,313)	其他權益項目合計
股東權益合計		1,550,302	(	21,551)	-	-	1,528,751	權益合計
負債及股東權益總計	\$	1,632,571	(\$	360)	\$	-	\$ 1,632,211	負債及權益總計

(三) 101 年度個體綜合損益表項目之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務	國際財務	國際財務	國際財務	國際財務	國際財務	國際財務		
項	目	金額	認列及衡量差異	表達差異	金額	項	目	說明	
營業收入淨額	\$	611,235	\$	-	\$	-	\$ 611,235	營業收入淨額	
營業成本		695		-	-	695	營業成本		
營業毛利		610,540		-	-	610,540	營業毛利		
<b>營業費用</b>									
行銷費用		39,102	126	-	-	39,228	推銷費用	3及4	
管理費用		91,664	240	293	-	92,197	管理費用	3、4及6	
研究發展費用		264,821	726	-	-	265,547	研發費用	3及4	
合計		395,587	1,092	293	-	396,972			
營業利益		214,953	(	1,092)	(	293)	213,568	營業利益	
<b>營業外收入及利益</b>									
利息收入		9,242	-	-	-	9,242	其他收入		
租金收入		2,031	-	-	-	2,031	其他收入		
處分投資利益		26	-	-	-	26	其他利益及損失		
其他收入		618	-	-	-	618	其他利益及損失		
合計		11,917	-	-	-	11,917			
<b>營業外費用及損失</b>									
減損損失		17,292	-	-	-	17,292	其他利益及損失		
採權益法認列之投資損失		11,164	295	-	-	11,459	採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損失之份額	5	
兌換淨損		2,664	-	-	-	2,664	其他利益及損失		
什項支出		293	-	(	293)	-	其他利益及損失	6	
合計		31,413	295	(	293)	31,415			

(接次頁)



(承前頁)

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務	國際財務	國際財務	國際財務	國際財務			
項	目	金額	認列及衡量差異	表達差異	金額	項	目	說明
稅前利益	\$ 195,457	( \$ 1,387 )	\$ -	\$ 194,070	稅前利益			
所得稅費用	31,147	-	-	31,147	所得稅費用			
合併總淨利	\$ 164,310	( \$ 1,387 )	\$ -	162,923	本年度淨利			
				5,273	備供出售金融資產未實現評 價利益			
				( 629 )	確定福利計劃之精算損失			
				4,644	本年度其他綜合利益			
				\$ 167,567	當年度綜合損益總額			

#### (四) 豁免選項

除依據個體財務報告會計準則規定若干不得追溯適用及選擇下列豁免追溯適用之情形外，本公司係追溯適用個體財務報告會計準則以決定轉換日（101年1月1日）之初始個體資產負債表：

##### 投資子公司、關聯企業及合資

本公司對轉換日前取得之投資子公司、關聯企業及合資，選擇於101年1月1日個體資產負債表中，依100年12月31日按中華民國一般公認會計原則所認列之金額列示。

##### 股份基礎給付交易

本公司對所有在轉換日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用相關規定。

##### 認定成本

本公司於轉換日對不動產、廠房、設備及無形資產係追溯適用相關規定。

##### 員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換日認列於保留盈餘。此外，本公司選擇以轉換日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊。

##### 租 賃

本公司選擇依轉換日所存在之事實與情況判斷存在於該日之安排是否為（或包含）租賃。

## (五) 重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依個體財務報告會計準則編製個體財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

### 1. 遞延所得稅之分類及備抵評價科目

本公司依照我國先前一般公認會計原則，遞延所得稅資產或負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。

轉換至個體財務報告會計準則後，遞延所得稅資產或負債一律分類為非流動項目。

此外，依照我國先前一般公認會計原則，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至個體財務報告會計準則後，僅當所得稅利益「很有可能」實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額分別為 15,823 仟元及 5,000 仟元。

### 2. 出租資產之分類

轉換至個體財務報告會計準則前，出租資產係帳列其他資產項下；轉換為個體財務報告會計準則後，原帳列其他資產項下之出租資產依其性質重分類為不動產、廠房及設備。出租資產主要係出租予他公司使用之部分廠房空間，因不能單獨出售，且無以融資租賃單獨出租，故非屬投資性不動產。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司將出租資產重分類至不動產、廠房及設備之金額分別為 20,138 仟元及 18,992 仟元。

### 3. 員工福利－累積帶薪假之認列

轉換至個體財務報告會計準則後，本公司在員工提供相關勞務而增加其未來應得之帶薪假權利時認列相關費用。故本公

司於報導期間結束時，依據員工仍未使用之累積帶薪假而預期額外支付之金額，估計相關負債。

本公司因估計認列員工帶薪假權利之相關費用，致 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日其他應付款分別調整增加 8,877 仟元及 7,392 仟元；101 年度帶薪假費用調整增加 1,485 仟元。

#### 4. 員工福利－精算損益之認列

本公司依照我國先前一般公認會計原則之規定，對確定福利義務進行精算評價並認列相關退休金成本及應計退休金負債；轉換至個體財務報告會計準則後，對確定福利義務進行精算評價。

本公司因重新精算並將確定福利計畫之精算損益於轉換日歸零，101 年度產生之精算損益則全數列入其他綜合損益，致 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日應計退休金負債分別調整增加 12,314 仟元及 12,504 仟元；101 年度退休金成本調整減少 393 仟元及其他綜合損失增加 629 仟元。

#### 5. 採用權益法投資之調整

本公司採權益法評價之子公司、關聯企業及合資，亦配合本公司轉換至個體財務報告會計準則進行分析及調節。投資子公司、關聯企業及合資之主要調節項目為員工福利調整。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司採用權益法之投資因上述調節計分別減少 360 仟元及 65 仟元；101 年度採權益法認列之子公司、關聯企業及合資淨損之份額增加 295 仟元。

#### 6. 合併綜合損益表之調節說明

本公司轉換至個體財務報告會計準則後，將出租資產折舊重分類至營業費用項下，並包含於營業利益內。

### (六) 現金流量表之重大調節說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依個體財務報告會計準則之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，

且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依個體財務報告會計準則之規定，本公司 101 年度持有利息收現數 9,237 仟元應單獨揭露。

除此之外，轉換至個體財務報告會計準則後之個體現金流量表與依我國一般公認會計原則編製之現金流量表對本公司並無其他重大影響差異。

力旺電子股份有限公司

期末持有有價證券

民國 102 年 12 月 31 日

單位：除另註明者外，  
係新台幣仟元

附表一

持有之公司	有價證券種類及名稱(註一)	與有價證券發行人之關係	科目	期 單位/股數(仟)	帳 面 金 額	時 股 比 率 %	市 價 /	本 備	
								淨 值	註
力旺電子股份有限公司	股票 慕旺投資股份有限公司 漢芝電子股份有限公司 智旺科技股份有限公司 智威電子股份有限公司 力晶科技股份有限公司	子公司 關聯企業 本公司為該公司之法人董事 本公司為該公司之法人董事 本公司為該公司之法人董事	採用權益法之投資	2,000	\$ 23,866	100.00	\$ 23,866		註二
			採用權益法之投資	2,700	10,126	16.67	7,269		註二
			以成本衡量之金融資產—非流動	1,077	4,374	3.98	4,374		註三
			以成本衡量之金融資產—非流動	1,100	8,406	2.86	8,406		註三
			以成本衡量之金融資產—非流動	539	-	-	-		註三

註一：本表所稱有價證券，係指股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註二：係按 102 年度經會計師查核之財務報告計算。

註三：係按 102 年 12 月底帳面價值列示。

註四：上列有價證券於 102 年 12 月底，並無提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者。

力旺電子股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區…等相關資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表二

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	投資金額		未	持	有	被投資公司	本期認列之	備	註
					金額	佔							
力旺電子股份有限公司	慧旺投資股份有限公司	台北市	一般投資	\$ 20,000	\$ 20,000	2,000	100	\$ 23,866	(\$ 60)	(\$ 60)	-	-	-
	漢芝電子股份有限公司	新竹市	電子零件製造	27,900	27,900	2,700	16.67	10,126	( 68,110)	( 12,050)	-	-	-
	昱旺電子股份有限公司	新竹縣	電子零件製造	-	10,000	-	-	-	( 2,399)	( 1,201)	-	-	-

## §重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金明細表		一
應收票據及帳款淨額明細表		二
預付款項明細表		三
其他流動資產明細表		附註十三
採用權益法之投資變動明細表		四
以成本衡量之金融資產－非流動變動明細表		五
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十一
不動產、廠房及設備累計折舊變動明細表		附註十一
無形資產變動明細表		附註十二
遞延所得稅資產明細表		附註二十
其他應付款明細表		六
損益項目明細表		
營業收入明細表		七
營業費用明細表		八
其他收益及費損淨額明細表		附註十九
本年度發生之員工福利、折舊、折耗及攤銷 費用功能別彙總表		九

力旺電子股份有限公司

現金明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表一

單位：除另予註明者外  
，係新台幣仟元

項	目	摘	要	年	利	率	金	額
銀行存款								
	定期存款	於 103 年 11 月前到期		0.39%	~	3.21%	\$ 1,163,161	
	活期存款						16,557	
	外幣活期存款	美金 416 仟元 (美金兌換率 1: 29.805) 及人民幣 7 仟元 (人民幣兌換率 1: 4.919)					12,437	
零用金								<u>25</u>
								1,192,180
減：受限制資產								( <u>1,540</u> )
								<u>\$ 1,190,640</u>



力旺電子股份有限公司  
 應收票據及帳款淨額明細表  
 民國 102 年 12 月 31 日

明細表二

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	金 額
甲 客 戶	\$ 11,102
乙 客 戶	5,141
丙 客 戶	4,472
丁 客 戶	3,633
戊 客 戶	2,178
其他 (註)	<u>10,801</u>
	37,327
備抵呆帳	( <u>1,089</u> )
	<u>\$ 36,238</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額之百分之五。

力旺電子股份有限公司

預付款項明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣仟元

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>金</u>	<u>額</u>
預付軟體費		\$	4,384
預付所得稅			957
其他（註）			<u>1,029</u>
		\$	<u>6,370</u>

註：各項餘額皆未超過本科目餘額之百分之五。

力旺電子股份有限公司

採用權益法之投資變動明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：除另予註明者外，係新台幣千元

明細表四

被投資公司名稱	年初餘額		本年度減少(增)股數(仟股)	採權益法之投資損失之金額(\$ 60)	股東權益調整項目	年終股數(仟股)	持股比例(%)	年底餘額	備註
	股數(仟股)	金額							
慧旺投資股份有限公司	2,000	\$ 25,028	-	\$ 1,102	\$ -	2,000	100	\$ 23,866	註一
漢芝電子股份有限公司	2,700	20,400	-	( 12,050)	1,776	2,700	16.67	10,126	註一
昱旺電子股份有限公司	1,000	3,475	1,000	( 2,274)	-	-	-	-	-
合計		\$ 48,903		\$ 3,376	\$ 1,776			\$ 33,992	
								\$ 23,866	
								\$ 31,135	

註一：係依同期間經會計師查核之財務報表認列。

註二：上開採用權益法之長期股權投資並無提供質押或擔保之情形。

註三：本年度減少係慧旺配發現金股利及昱旺清算退回股款。

力旺電子股份有限公司  
以成本衡量之金融資產－非流動變動明細表  
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表五

單位：除另予註明者外  
，係新台幣仟元

被投資公司名稱	年 初 餘 額		本 年 度 增 加		年 底 餘 額	
	股數(仟股)	金 額	股數(仟股)	金 額	股數(仟股)	金 額
智成電子股份有限公司	1,100	\$ 8,406	-	\$ -	1,100	\$ 8,406
智旺科技股份有限公司	1,077	4,374	-	-	1,077	4,374
力晶科技股份有限公司	539	-	-	-	539	-
		<u>\$ 12,780</u>		<u>\$ -</u>		<u>\$ 12,780</u>

註：上開金融資產並無提供質押或擔保情形。

力旺電子股份有限公司  
其他應付款明細表  
民國 102 年 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣仟元

項	目	金	額
應付獎金		\$ 32,981	
應付未休假給付		8,877	
其他(註)		<u>18,576</u>	
		<u>\$ 60,434</u>	

註：各項目餘額皆未超過本科目金額之百分之五。

力旺電子股份有限公司

營業收入明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表七

單位：新台幣仟元

項	目	金	額
權利金收入		\$562,570	
技術服務收入		<u>245,984</u>	
		808,554	
銷貨退回及折讓		( <u>296</u> )	
		<u>\$808,258</u>	

力旺電子股份有限公司

營業費用明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表八

單位：新台幣仟元

項 目	銷 售 費 用	管 理 費 用	研 究 發 展 費 用
薪資費用	\$ 55,611	\$ 47,172	\$202,948
差 旅 費	6,777	712	943
折 舊	459	14,973	13,614
董監酬勞及車馬費	-	16,442	-
研究實驗費	-	-	20,202
其他（註）	<u>10,149</u>	<u>30,743</u>	<u>46,206</u>
	<u>\$ 72,996</u>	<u>\$110,042</u>	<u>\$283,913</u>

註：各項目金額均未超過各科目金額之百分之五。

力旺電子股份有限公司

本年度發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表九

單位：新台幣仟元

	102 年度			101 年度		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	\$ -	\$ 305,731	\$ 305,731	\$ -	\$ 256,340	\$ 256,340
保險費用	-	18,862	18,862	-	16,284	16,284
退休金費用	-	11,143	11,143	-	10,648	10,648
其他員工福利費用	-	22,411	22,411	-	16,329	16,329
合 計	\$ -	\$ 358,147	\$ 358,147	\$ -	\$ 299,601	\$ 299,601
折舊費用	\$ -	\$ 29,046	\$ 29,046	\$ -	\$ 29,324	\$ 29,324
攤銷費用	\$ -	\$ 11,676	\$ 11,676	\$ -	\$ 11,862	\$ 11,862